

令和5年度

最上総合支庁運営プログラム

評価票

令和6年8月
最上総合支庁

令和5年度 最上総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

令和5年度 最上総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

取組みの成果

① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	2,700人	3,420人	4,140人
	実績値	1,127人	2,035人	2,816人	3,660人	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、プログラムのオンライン開催への移行等により見通しが不透明であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムについては、プログラムの直接提供に限らない、多様な参加を促す「ジモト大学サポーター」の取組みを開始。高校生のより主体的な学びにつなげていくため、サポーターとして地域の大人や企業から協力・支援を得ながら、高校生自らが企画・運営するプログラムを実施した。
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成については、市町村を通して地域活動の状況を把握するとともに、最上の魅力発見発掘支援事業の周知を強化したことにより、同事業において地域活動5事業が採択されるなど着実に展開した。
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進については、小国川の清掃活動及び写真コンテスト、鮎釣り甲子園を実施し、広報誌による広報活動を行ったほか、新規事業として中学生を対象とした鮎釣り講座やテントサウナイベントを行うなど、昨年度より多くの事業を実施した。
- ・高校生向け特別授業や高校生の保護者向け就職セミナーを開催し、管内すべての高校協力のもと、卒業生である先輩等から仕事内容や地域での生活に係る授業を実施した。また、地元回帰の促進を図るため、進学校等の保護者を対象に地域企業のPR、採用に関する考え等を内容とするセミナーを開催した。
- ・移住・定住の推進体制の強化については、ふるさと最上暮らし館事業において、暮らし連携推進員を配置するなど受入体制を強化し、ふるさと山形移住・定住推進センター及び管内市町村と連携しながら最上地域一体となった移住・定住事業を展開した。

（見直しの方向性）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム事業の効果的展開
企業や団体等の関心や参加意識をより高めていくため、取組みの目的や効果等の周知を強

化するとともに、着実に若者の回帰・定着につなげていくため、進学等で地域を離れた後も継続して地域と関わる機会を創出する。

- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成
市町村と連携し、地域資源の魅力を発掘し磨き上げ、郷土愛の醸成や次世代に地域の魅力や誇りを伝えていく団体等の活動を支援していく。
- ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進
最上小国川清流未来振興計画に沿った事業が着実に実施されるよう進捗管理を徹底するとともに、より幅広い年代に魅力が伝わるよう事業を行っていく。
- ・地域産業を支える人材育成、地域定着の促進
管内企業の持続的な発展に必要な産業人材の育成・確保には、若者の地域企業への関心の喚起や管内企業自体の魅力を高める取組みが必要である。引き続き、管内企業の協力のもと、子どもに加え教員や保護者の理解促進に向けた取組みを強化する。
- ・移住・定住の推進体制の強化
移住に係る情報発信を強化するとともに、移住相談対応や移住後のサポートなど、暮らし連携推進員を中心にふるさと山形移住・定住推進センター及び管内市町村と連携しながら最上地域一体となった移住施策を展開する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
新庄・最上ジモト 大学推進事業費	400 (400)	・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地域を学ぶプログラムを実施
最上の魅力発見 発掘支援事業費	553 (566)	・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援
最上小国川清流 未来振興事業費	1,500 (1,500)	・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進
最上の産業人材 育成地域定着促 進事業費	500 (622)	・小中学校等教員を対象とした地元企業見学会及び意見交換会を実施(1回、4人参加) ・高校生に地元事業所で働く卒業生が仕事の魅力を語る特別授業を実施(管内7校、286人) ・高校生の保護者対象の就職セミナーを実施(2校)
ふるさと最上移 住定住地域一体 展開事業費	589 (593)	・最上地域の実情に詳しく移住に関するノウハウを持つ「暮らし連携推進員」を配置し、各市町村の受入体制等を支援
計	3,542 (3,681)	

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値 (R1年度) : 4人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6人	8人	10人	12人	14人
	実績値	6人	5人	9人	11人	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた縁結びたい」への登録推進のため、「やまがた縁結びたい」人材育成セミナー、セミナー参加者や管内市町村結婚支援者等を対象とした「やまがた縁結びたい」との懇談会を開催し、登録者の掘り起こしを行った。 ・女性が地域で暮らし活躍していくための気づきを得るため「誰もが主役・輝く最上のひとづくりシンポジウム」を開催するとともに、男女が共に働き共に育む社会づくりを推進するため、子育て支援者等を対象として「アンコンシャス・バイアスセミナー」を開催した。 ・最上地域の子育て支援を充実させるため、「最上地域みんなで子育て応援団」による支援者向け研修会や子育て世帯向けイベントの開催及び子育て支援情報の発信を行った。また、小児科医師や公認心理士等による保育所等での発達障がい傾向の児への対応に関する指導・助言を行った。 	
<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定 「やまがた縁結びたい」人材育成セミナー、懇談会等の継続実施により、結婚支援者の増加を図る。また、人材の掘り起こしを強化するため、市町村結婚支援担当者と「やまがた縁結びたい」の連携強化を図る必要がある。 ・女性の活躍しやすい環境づくりの推進 最上地域の全市町村において男女共同参画計画が策定され、一定の意識醸成が期待される。今後は各市町村における男女共同参画推進に向けた取組みへの支援や情報共有の場を設けていく。また、女性の活躍推進に向けたセミナーを開催する。 ・子育て応援の気運の醸成、発達障がい傾向の児への支援 子育て支援の輪を保つため、「最上地域みんなで子育て応援団」による子育て応援事業の継続展開や、小児科医師や公認心理師等による保育所等での発達障がい傾向の児への対応に関する指導・助言等を継続する。 	

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上地域「やまがた縁結びたい」人材育成事業費	128 (128)	・最上地域で結婚を望む男女の希望を叶えるため、ボランティア仲人「やまがた縁結びたい」の登録拡大を図るための人材育成セミナー（参加者24名）や懇談会（参加者12名）の開催（新規登録者2名）
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費		・最上地域に設置された「やまがたハッピーサポートセンター最上支所」を拠点に結婚を望む男女のマッチングを実施 ・「やまがた縁結びたい」のスキルアップのための講座の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)
誰もが主役・輝く最上のひとづくり事業費	138 (139)	・最上地域で様々な活動を行っている女性をゲストに迎えて、「誰もが主役・輝く最上のひとづくりシンポジウム」の開催（参加者34名）
共に働き共に育む社会づくり推進事業費	90 (100)	・共に働き共に育む社会づくりのため、子育て中の無意識の思い込みに気付くことをテーマとした「アンコンシャス・バイアスセミナー」の開催（参加者33名） (本庁予算)
子育て県民運動推進費	241 (292)	・「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催（7回、参加者延べ151名）

		<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援イベントの開催（2回、参加者 477 名）、子育て支援者向け研修会の実施（参加者 59 名） 専用ホームページ「モコネット」による子育て情報の発信 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	266 (266)	<ul style="list-style-type: none"> 小児科医や公認心理師等が保育所等を訪問し、発達障がい傾向の児への個別的な関わりについて指導・助言を行う巡回相談の実施（4施設×3回） 個別支援計画作成研修及び事例検討の実施（参加者各 30 名） 支援内容の共有と日々の保育での活用のための支援事例シート作成
発達障がい者支援体制整備事業費		<ul style="list-style-type: none"> 発達障がいに対する早期支援体制の強化のため、発達障がい早期地域コンサルティング事業による公認心理師等の発達相談や発達検査の実施（最上地域 22 件） <p style="text-align: right;">（本庁予算・ゼロ予算事業）</p>
計	863 (925)	

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数（流雪溝整備事業実施箇所）					
	基準値（R1年度）：277 戸					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	488 戸	555 戸	622 戸	689 戸	757 戸
	実績値	344 戸	564 戸	591 戸	757 戸	/
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な雪対策に係る会議等で意見交換を行い、除排雪等高齢者の生活支援の仕組みづくりに向けた検討を市町村に促した。 市町村と連携し、適時・適切な除雪に努めたことにより、冬期間における県民の暮らしやすい環境整備が図られた。 流雪溝供用部に面する間口戸数は、令和5年度に指標値目標値を達成した。流雪溝供用部においては機械除雪による路肩部の雪塊を住民が流雪溝に排雪可能となり、間口除雪の住民負担が軽減されている。 市町村が主催する地域公共交通会議において意見及び助言を行うとともに、県立新庄病院移転や東北農林専門職大学開学を控えた最上地域において、関係市町村、交通事業者等の連携による路線やダイヤの見直しを検討する場を設置し、協議を行った。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> 共助による間口除雪や通院、買い物など高齢者の生活支援等を担う仕組みづくりの促進 市町村と意見交換等を行いながら、除排雪等高齢者の生活支援を担う仕組みの構築について検討を促していく。
--

<ul style="list-style-type: none"> 地域の経済活動と日常生活の安定を図るための消流雪施設の整備推進 近隣住民による不適切な流雪溝利用により溢水が発生しており、市町村と連携し沿線の地域住民に利用ルールの周知を図っていく。 市と町村の役割分担による、地域としての利便性の高い地域交通ネットワークの構築 最上地域全体の地域公共交通網について、協議する場を設定し、利便性の高い交通網の形成を促進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
雪に強いみちづくり事業費	413,970 (413,970)	・流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備 (本庁予算)
道路除雪費	1,376,288 (1,376,288)	・市町村や除雪業者と連携した道路除雪の実施 (本庁予算)
地域交通総合対策事業費		・山形県地域公共交通活性化協議会の最上地域別部会の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)
生活交通確保対策費		・最上地域公共交通市町村担当者会議の開催 ・市町村地域公共交通会議での意見・助言 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	1,790,258 (1,790,258)	

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
	基準値 (R1年度)： 3,625人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	3,985人	4,345人 (4,850人)	4,705人 (5,210人)	5,065人 (6,613人)	5,425人 (7,263人)
	実績値	4,490人	5,300人	5,963人	6,786人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
	基準値 (H26～30年度平均)： 17.3%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
	実績値	27.8%	23.1%	35.7% (直近値)	—	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

K P I	福祉型小さな拠点数					
	基準値（R1年度）： 6箇所					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所	12箇所
	実績値	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	
進捗状況	進捗又は横ばい					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・「もがみネット」登録累計患者数については順調に増加、令和5年度は指標値を上回った。もがみネットの普及・活用に向けては、新規開設医療機関等に対し参加を呼び掛けるとともに、参加登録を行った医療機関等（6施設）を個別訪問し活用事例の紹介等を行った。
- ・新しい県立新庄病院の開院にあわせ、院内に「医療・介護・福祉の総合相談窓口」として、「最上保健所サテライト」と「在宅医療・介護連携拠点@ほーむもがみ」（管内8市町村からの委託を受け、最上地域保健医療対策協議会（事務局：保健企画課等）が運営）を開設。サテライトでは、指定難病や肝炎による医療費助成の相談や手続き支援を行い、連携拠点では、在宅医療・介護に関する相談対応、医療・介護お役立ちマップ作成、多職種連携研修会等を行った。
- ・医療従事者確保に向けては、小中高生への動機付け学習会等の開催、希望者への継続的なフォローアップを継続して実施するとともに、新任期の看護職員を対象にした交流会「ナスカフェ」を開催し、被災地支援の取組みなど情報交換を行った。
- ・介護の仕事体験学習会（小学校2校、中学校4校、高校2校）に加え、介護福祉士養成機関のオープンキャンパス等を活用して介護職への動機づけを行う啓発事業を行ったほか、介護職員の早期離職を防止するため「ケアワークトーク in 新庄」を開催した。
- ・介護職への職場復帰や転職を支援するため、ハローワークが介護事業所と連携し開催した「介護の仕事面談会 in 新庄」に参加した。
- ・福祉型小さな拠点数の進捗は横ばいであるものの、高齢者が地域で元気に暮らすことを目的として「通いの場」等が管内全市町村で展開されており、地域の実情に応じた介護予防や生活支援の取組が進められている。
- ・市町村が配置する地域の生活支援の充実を担う生活支援コーディネーターのスキルアップを図るため、県で開催した「生活支援コーディネーター情報交換会」に参加した。
- ・総合支庁の食堂で提供した「おいしい適塩ランチ」、地域企業と連携した社員食堂での「適塩ランチ」については、食後アンケートで9割以上の人が「おいしい」と回答するなど好評であり、適塩食のイメージアップにつなげることができた。また、適塩ランチで使用する食塩無添加うどんの製造を地元食品業者に依頼するなど、企業への働きかけを行った。
- ・管内事業所に対しては、「2024年適塩生活応援カレンダー」を送付したほか、メールにより健康情報の提供を行った。また、令和3年の独自調査により受動喫煙対策が不十分と思われる事業所を訪問し、状況確認及び指導を行った。
- ・市町村行政栄養士、保育園等と連携して、「離乳食教室」「保育園のおいしい給食」を紹介する動画を作成し、最上地域子育て応援団ホームページ及びYouTubeに掲載した。また、食育研修会を開催し、動画作成に協力していただいた保育所の事例発表等により、子どもと保護者への食育及び食生活指導の研修を行った。
- ・在宅高齢者のフレイル予防の啓発のため、山形県栄養士会、最上地域食生活改善推進協議会の協力のもと、「低栄養予防」レシピ動画を作成し、ホームページ、YouTubeに掲載するなど情報発信を行った。

- ・新庄病院の図書室に健康づくり啓発拠点として設置したデジタルサイネージで、食生活改善、特定健診・がん検診の受診啓発、歯科保健、糖尿病等生活習慣病予防啓発の動画やスライドショーを放映、来院者への啓発を実施した。また、図書室との連携により関連図書の紹介を行った。
- ・健康づくり啓発拠点の設置を記念し、住民、事業所を対象とした「健康づくり講演会」を新庄病院、最上地区健康づくり推進連絡会議構成団体等の後援により開催した。

(見直しの方向性)

- ・医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進
⇒「もがみネット」のさらなる普及・活用に向け、未加入の医療機関等をはじめ、もがみネットの有用性の啓発に努め、参加医療機関等の拡大を図っていく。また、医療・介護多職種連携強化に向け、退院支援担当者、介護支援専門員のスキル向上の支援を引き続き行う。
- ・医療従事者の確保及び医療系学校への進学者確保、地元就業の促進
⇒最上地域からの医療従事者の輩出、定着を目指し、小中高生への動機付け学習会、管内の新任の看護職員等を対象とした「ナスカフェ」、県外在住の看護職員等を対象とした「おとしU！Jターン旅費支援事業」等を引き続き行う。
- ・小中高校生に加え介護職への復職・転職を希望する方等に対しても、介護の仕事の魅力を伝える取組を強化するとともに、介護職員の早期離職を防止するため、若手介護職員が仕事の魅力ややりがいについて語り合う機会を設けていく。
- ・生活支援コーディネーターの資質向上を図る取組（本庁事業）を継続するとともに、高齢者の介護予防・生活支援に向けた取組に係る市町村間の情報交換の機会を設けていく。
- ・適切な食塩摂取を意識した生活習慣の醸成
「おいしい適塩ランチ」の継続実施と、事業所社員食堂、飲食店での適塩ランチレシピ利用拡大を図り、おいしい減塩をさらに周知していく。
- ・在宅高齢者の健康長寿対策
低栄養予防の動画を活用し、機会を捉えた住民への啓発、関連機関への周知を図る。
- ・新庄病院の健康づくり情報発信拠点の活用
図書室との更なる連携と健康情報の定期的な更新、内容の充実を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域医療連携推進事業費	250 (250)	・「もがみネット」の普及・利用拡大に向けた取組を実施、医療・介護多職種連携の推進 (本庁予算)
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費	419 (586)	・「医師の魅力発信セミナー」の開催(1回、参加者13名) ・小中高生への動機付け学習会等の開催 高校生対象医療福祉座談会(1回、参加者13名) 小中学生対象進路を考える学習会(7回、参加者148名) ・希望者への継続的なフォローアップ 「めざせ医療・介護のしごと通信 第14号」(R6.3発行) 「めざせ医療・介護のしごとハンドブック」(R5.7更新) ・新任期の看護職員を対象とする「ナスカフェ」(1回、新任期看護職員参加者5名) ・おとしU！Jターン旅費支援事業実施(支援実績なし) ・もがみ介護人材確保推進ネットワーク協議会専門部会合同会議の開催(R5.7.7、R6.2.27) ・ケアワークトーク in 新庄の開催(R5.11.10、参加者4名)

医師確保対策費	255 (403)	・医学生を対象とした地域医療実習（参加者4名） 実習先：県立新庄病院、最上町立最上病院、大蔵村診療所 (本庁予算)
看護師確保対策費	169 (248)	・高校生対象医療現場見学会（地域病院との連携による高校生対象の看護師体験セミナー）（1回、参加者13名） 実施場所：新庄徳洲会病院 (本庁予算)
高齢者等生活支援サービス基盤整備事業費	6,891 (6,891)	・配食や移動等を支援する「担い手の養成講座」の開催（5回、参加者 延131名） ・生活支援サービスに課題を抱える市町村に対する伴奏型支援（アドバイザーの派遣）の実施（2件） ・高齢者の生活支援ニーズと地域のサービスをつなぐ役割を担う生活支援コーディネーターに対する研修会の開催（5回、参加者 延120名） (本庁予算)
健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	365 (371)	・総合支庁での「おいしい適塩ランチ」の提供（4回） ・事業所への「最上すこやか通信」「適塩生活応援カレンダー」配布による働く世代への健康情報の提供（3回） ・飲食店に配置した健康情報板による健康情報の提供（2回） ・子ども、子育て世代への「おいしい給食調理動画」の作成（2動画）、健康食育情報の提供（子育て応援団ホームページへの掲載）と周知 ・在宅高齢者への「低栄養予防レシピ」動画（2本）の作成 ・新庄病院サテライトにおける啓発の実施と健康づくり講演会の開催（R6.3.11、参加者74名）
計	8,349 (8,749)	

取組みの成果

⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）					
	基準値（H28～R1年度累計）：187人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45人	90人	140人	190人	240人
	実績値	55人	96人	138人	178人	
	進捗状況	概ね順調に推移				
K P I	林業関係従事者数					
	基準値（H29年度）：309人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	320人	325人	330人	335人	340人
	実績値	334人	346人	316人 （直近値）	—	
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・新規就農予定者に対し、各種支援事業（資金、補助金等）の有効活用に向けた情報提供や助言等を行ったほか、「最上地域新規就農者研修会」を3月に開催し、指導農業士等が就農予定者に助言等を行い、就農の後押しを行った（12名出席）。
- ・新規就農者の定着に向け、市町村と連携して、農業次世代人材投資資金受給者との面談を実施し、課題点等への助言を行い、経営改善に対する意識が高まった。
- ・最上地域農業経営・就農支援チーム及び実践チームにおいて、法人化や経営発展に意欲的な経営体を選定し、基幹的経営体の育成に向け、専門家の派遣（3名に計5回派遣）や経営相談等の伴走支援を行うとともに、農業経営の法人化に向けた個別相談会（相談者2名）を開催し、経営改善や法人化検討、法人設立につながった。
- ・経営力・技術力のある高度な農業人材を育成する東北農林専門職大学において2年生から実施される臨地実務実習が円滑に実施できるよう、実習先候補者を対象に研修会を開催した。
- ・県と林業事業体が連携して、林業・木材産業関連企業による合同説明会の開催や林業労働災害防止に向けた安全指導を実施し、新規就業者と労働安全衛生の確保を図った。
- ・企業向けの「オールもがみインターンシップガイドブック（R1作成）」を活用しながらオンラインと対面を併用したインターンシップ事業を、管内企業2社で実施し、山形大工学部生及び大学院生を1人ずつ受け入れて実施した。
- ・山大工学部の学生51人を対象に、オンラインを活用した就業体験を管内企業2社の協力を得て実施した。

（見直しの方向性）

- ・就農者確保と経営力向上の推進
意欲ある新規就農者の確保や育成に向け、引き続き、動機付け・就農準備・就農・定着等の各段階に応じたきめ細かな支援を実施する。
地域農業をけん引する担い手（経営体）の育成に向け、引き続き農業経営の法人化や経営改善等に向けた伴走型の支援を実施する。
東北農林専門職大学における臨地実務実習の円滑な実施に向け、実習先候補者を対象とした研修会を開催する。
- ・「林業」に関する情報提供、県と林業事業者との連携強化を図るため、引き続き、関連企業による合同説明会の開催や労働災害防止に向けた安全指導を行う。
- ・東北農林専門職大学森林経営学科や附属農林大学校林業経営学科と連携し、森林業の高度人材を育成する。
- ・県内高等教育機関等と連携した地域企業の技術力強化、産業人材の育成・確保
県内高等教育機関（山形大学や鶴岡工業高等専門学校等）との連携を深化させ、研究・技術シーズの管内企業への提供のほか、引き続き、最上地域外に流出した大学等進学者の地元回帰の視点を強化した事業を展開していく。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域中小企業連携促進事業費	612 (848)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ビジネスマッチ東北」への参加（3社参加） ・県内外の高付加価値化技術力等を有する先進企業等を講師としたオンラインを導入しての経営者向けセミナー（イブニングサロン等）を開催（35人参加） ・「最上夜学」として、山形大学や鶴岡工業高等専門学校等の教授等による農作物の病害を早期に発見する測定技術等の研究シーズや、産学官連携の事例等について紹介（4回、122人参加） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
地域若者人材確保対策事業費	1,399 (1,399)	<ul style="list-style-type: none"> ・「オールもがみインターンシップガイドブック」を活用したハイブリッド型インターンシップの実践（2社、2人） ・山形大学工学部を対象にオンラインを活用した就業体験を実施（2社、51人） ・山形大学の学生向けフリーペーパーとの連携による最上地域の企業の取材・特集記事の掲載による発信 <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
計	2,011 (2,247)	

⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
		基準値（H30年度）：164千 ³ m				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200千 ³ m	210千 ³ m	220千 ³ m	230千 ³ m	240千 ³ m
	実績値	172千 ³ m	153千 ³ m	129千 ³ m (直近値)	—	
進捗状況	策定時を下回る					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の導入、間伐及び森林作業道の開設等の支援を行っているが、木材市況の変動等により生産意欲が低下したことから生産量が伸び悩んでいる。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 素材生産量の拡大に向けて、引き続き高性能林業機械の導入や森林作業道等の路網整備への支援により、効率的な素材生産体制の整備のほか、主伐・再造林の取組を推進していく。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
林業・木材産業循環成長産業対策事業	16,214 (29,993)	事業主体の以下の取組を支援 ・高性能林業機械導入(2台) (本庁予算)
合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費(R4補正)	55,661 (57,929)	実施主体の以下の取組を支援 ・間伐材生産(24.1ha) ・森林作業道整備(821m) ・高性能林業機械導入(1台) ・木材集出荷用機械導入(1台) ・特用林産物省エネルギー化施設等整備(3式) (本庁予算)
計	71,875 (87,922)	

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	主要園芸品目(6品目)の販売額					
	基準値(H27~R1平均):30.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30.5億円	31.0億円	31.5億円	32.0億円	32.5億円
	実績値	34.2億円	29.4億円	33.3億円	35.1億円	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数(累計)					
	基準値(H30・R1年度平均):2.5件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	3件	7件	13件	19件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期の高温・少雨の技術的対策を指導し、高温化でも前年を上回る収量と品質が確保できた。 ・若手生産者で組織するアスパラガス、にら、トマトの各研究会を対象とした研修会を開催し、地域を越えた若手生産者同士の情報交換・共有を促進することにより、栽培技術向上と標準化が図られた。 ・にらの新品種栽培マニュアルによる研修、移植機の実演を行い、効率的生産を推進した。 ・課題解決のための実証圃の設置、栽培講習会・研修会の開催、圃場巡回により栽培技術が向上した。 ・令和5年度の農産物利用拡大（6次産業化）に向けた商品開発・事業化件数は6件となった。 ・肉用牛一貫経営2農場において、自給飼料の成分分析や血液分析に基づいた、和牛繁殖雌牛の飼養管理改善指導を関係機関と連携して行った。また、規模拡大の意向がある生産者に対し、関係市町村と連携し将来構想に対する助言や県外視察の実施等の支援を行った。 ・鮭川小学校でのきのこ学習会の開催、総合支庁食堂と連携したきのこレシピ開発及び提供、レシピ集の作成及び配布を行い、最上産きのこの消費拡大と普及啓発を展開した。 ・省力化に向けた施設整備を支援し、最上産きのこの生産拡大と高付加価値化を図った。 	
<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質安定生産技術の普及、大規模経営体の育成、若手生産者の栽培技術向上 引き続き、若手生産者の栽培技術向上と交流を支援するとともに、トマトでは栽培環境モニタリングと栽培技術の「見える化」により、熟練生産者の栽培技術継承を図っていく。 また、にらの新品種、越冬苗や移植機の実証、PR等を行い、経営規模拡大に向けた支援を行う。 ・新たな商品開発・担い手の発掘等による農産物の利用拡大 地域の資源を活用した新商品の開発やブラッシュアップを支援するとともに、6次産業化の新たな担い手を発掘していく。 ・持続可能な畜産経営の確立 和牛繁殖雌牛の飼養管理技術を高めるためには、課題の抽出とその対策を繰り返しながら改善していく必要があることから、関係機関と連携し継続的に指導していく。 ・最上産きのこの生産技術及び販売力を向上するため、引き続き、研修会や学習会を開催するとともに、地域の食堂等と連携したきのこメニューの提供及びレシピ集を作成、配布し消費拡大と普及啓発を推進していく。 	

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
やまがた野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	395 (446)	<ul style="list-style-type: none"> ・若手にら研究会、若手トマト研究会における研修会の開催（5～12月、5回） ・にらの省力化機械（定植機等）実演会の開催（2回） ・トマト・ミニトマトの新技术実証圃（高温対策・篤農家技術の「見える化」）の設置（トマト・ミニトマト各1か所）、栽培講習会・圃場巡回等の開催（6～12月、25回） ・にらの新技术実証圃（越冬苗・降雹対策）の設置（3か所）、栽培講習会・圃場巡回等の開催（4～12月、30回） <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
6次産業化総合推進事業費	565 (775)	<ul style="list-style-type: none"> ・産地直売所において商品アイテムやサービスの充実、販売力の強化を図る研修会開催（3回） ・オンラインを活用した旬の食材情報の発信 <p>(Instagramフォロワー数 732人 (対前年度比</p>

		1.13倍)) ・販売チャネルの多角化に向けた研修会の開催(3回) ・自ら農産物の利用拡大や付加価値向上等に取り組む生産者の掘起した(6回) (本庁予算)
食の至宝雪国やまがた伝承野菜推進事業費	767 (877)	・最上伝承野菜について、生産基盤安定化、栽培継承及びブランド化を図るため、フェア等の関連イベントを実施(2回)するとともに、HP、SNS等の発信強化 (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業費	1,868 (1,668)	・市場ニーズの高いフキノトウ、たらの芽のオリジナル新品種の開発 ・最上地域の主力品目アスパラガスの産地拡充のための技術開発(成果情報2件) ・水稻育苗ハウスの高度利用による果樹(いちじく)栽培技術の開発(成果情報1件) (本庁予算)
畜産総合振興費	322 (322)	・肉用牛一貫経営2農場へ、飼料分析と繁殖雌牛の血液分析に基づく飼養管理改善を指導 ・施設整備構想がある畜産農家に対して、事業化に向けた助言を実施 ・臭気の問題を抱える養豚農場に対して、関係機関と連携して改善対策を指導 ・養豚及び肉用家さんが抱える課題等について経営者及び関係機関と情報共有 (本庁予算)
もがみきのご担い手・産地力強化事業	159 (159)	・地元高校生を対象とした講義等を実施 きのご生産者を対象として販売拡大に向けた研修会を開催 (本庁予算)
林業・木材産業成長産業化促進対策事業費	47,073 (47,073)	実施主体の以下の取組みを支援 ・なめこ生産施設整備(1箇所) (本庁予算)
計	51,149 (51,320)	

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
	基準値(H30年度): 2,626千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※1	2,760千人	2,800千人
	実績値	1,508千人	1,625千人	2,005千人 (直近値)	—	
	進捗状況 その他(新型コロナの影響で指標値を設定せず)					
K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値(H30年度): 18,440人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※2	37,000人	43,000人

	実績値	6,836人	171人	1,010人	14,620人 (速報値)	
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	産地直売所の販売金額					
	基準値 (H30年) : 4.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	4.5億円	4.6億円	4.7億円	4.8億円	5.0億円
	実績値	4.2億円	4.0億円	4.2億円	4.3億円	
	進捗状況	策定時を下回る				

- ※1 新型コロナの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限などにより、令和4年度までの動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。
- ※2 新型コロナの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和4年度までの動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人旅行者をターゲットにしたSNSの運用を開始し、情報発信の強化を図った。 仙台圏の旅行会社への訪問セールス、旅行会社が造成するバスツアーへの支援を実施し、旅行商品の造成・販売を促進した。 管内市町村推薦の団体が造成する観光商品への支援の実施などにより、観光コンテンツの開発・磨き上げを促進した。 観光地域づくりに向けた勉強会の開催、インバウンド対応のガイド養成研修の実施などにより、受入態勢の整備を図った。 産地直売所の商品アイテムやサービスの充実及び販売力を高めるための研修会を開催するとともに、SNSによる旬の食材情報の発信など、オンラインを活用した情報発信の強化の取組みがなされた。 販売チャネルの多角化に向け、インターネット販売やSNSによる情報発信に関する勉強会を開催し、販路拡大を支援した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 稼ぐ観光地域づくりを具現化し、旺盛なインバウンド需要を含む国内外からの観光需要を取り込むため、効果的な情報発信、戦略的な観光売込み、受入企画の実施、受入態勢の整備を柱に観光誘客施策を展開する。 産地直売施設の売上向上 先進事例に学びながら産地直売所の販売力強化と取扱いアイテムの充実に係る支援を行うとともに、SNSによる情報発信を行う。また、販売チャネルの多角化を推進するため、引き続きインターネット販売による販路開拓・拡大を支援していく。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
観光振興推進事業費	2,928 (2,928)	<ul style="list-style-type: none"> 管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を実施 市町村推薦の団体による観光商品造成に対する支援(戸沢村：スノーシュートレッキングの開発等) インバウンドガイド養成研修(参加者19名)

地域広域観光推進事業費	487 (582)	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する宮城県大崎地域、秋田県雄勝地域と連携した観光誘客活動の実施 ・東北のへそ三県交流まつりの開催（仙台市内） (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費（再掲）	565 (775)	<ul style="list-style-type: none"> ・産地直売所において商品アイテムやサービスの充実、販売力の強化を図る研修会開催（3回） ・オンラインを活用した旬の食材情報の発信（Instagramフォロワー数732人（対前年度比1.13倍）） ・販売チャンネルの多角化に向けた研修会の開催（3回） ・自ら農産物の利用拡大や付加価値向上等に取り組む生産者の掘起し（6回） (本庁予算)
計	3,980 (4,285)	

取組みの成果

⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率					
	基準値 (R 1 年度) : 44%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	44%	44%	63%	65%	70%
	実績値	44%	44%	55%	55%	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和 5 年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・新庄古口道路は、令和 6 年度に全線 2 車線開通する見通しが令和 5 年 8 月に公表された。
- ・国道 458 号本合海バイパスは令和 5 年度末の開通を見込んでいたが、縦横断計画の一部見直しや、それに伴う特殊資材の入荷に想定を超える期間を要したことによりずれ込んだ。
- ・「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」を令和 5 年 11 月 24 日(金)に開催し、整備促進へ向けた地域の盛り上がりと機運の醸成を図った。
- ・最上地域の新たな核となる道の駅について、管内 8 市町村が主体となる新庄インターチェンジ付近「道の駅」検討会において、地域の合意形成に向けた検討を行うこととされているが、令和 5 年度は検討会が開催されなかった。

(見直しの方向性)

- ・高速道十字連携軸の整備促進
「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」の開催
政府の施策等に対する提案、中央省庁への要望活動
- ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備促進
- ・最上地域の新たな核となる「道の駅」の整備促進
新庄インターチェンジ付近「道の駅」検討会への参加、市町村及び民間団体による検討に必要な情報の提供

【令和 5 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
高速道路整備等 促進による最上 の基盤づくり事 業費	400 (574)	・高規格道路の整備促進に向け、「最上を拓く高規格道路建設促進合同大会」を開催(官民関係者約 500 名)
道路改築事業費	268, 579 (194, 577)	・高速交通ネットワークへのアクセス向上及び災害時の緊急輸送道路の確保を図るための事業を推進 (本庁予算)
計	268, 979 (195, 151)	

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R1年度）：78.1%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	81.2%	85.8% (92.0%)	88.9% (93.0%)	91.9% (94.0%)	95.0%
	実績値	89.5%	89.6%	90.8%	90.1%	
進捗状況	概ね順調に推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上のため、住民や自主防災組織を対象にしたセミナー、防災ワークショップを開催した。 ・雪下ろしや除雪作業中における人的被害を無くすため、雪害事故防止研修会を開催した。 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、防災減災対策として耐震工事や監視体制の整備等を行った。 ・要配慮者利用施設の避難訓練に係る支援については、施設からの相談等もなく具体的な対応はなかった。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織未組織地区の課題を市町村とともに整理し、設立方策を検討していく。 ・地域住民に対する防災知識の普及啓発及び自主防災組織の設立と共助力の強化に向けた支援を引き続き実施していく。 ・雪害事故を防止するための研修会を引き続き実施していく。 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池について、耐震工事や監視体制の整備等を推進するとともに、不要となったため池の廃止により災害リスクの低減を図っていく。 ・土砂災害警戒区域等におけるすべての要配慮者利用施設の避難確保計画が策定された。引き続き、施設から避難訓練に係る支援要請があれば対応していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
最上地域防災対策推進事業費	135 (191)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力向上セミナーの開催 (R5.9.21 参加者21名) ・防災ワークショップの開催 (R5.8.6 真室川町下村地区24名) (R5.9.3 新庄市川西町町内会24名) ・雪害事故防止研修会の開催 (R6.1.31 参加者14名)
防災重点農業用ため池整備事業費	597,835 (597,835)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点ため池の耐震性の点検を進め、必要な対策工事を実施 ・関係市町村及び地元関係者と連携した管理体制の強化、巡回指導等を実施 <p>(本庁予算)</p>
流下能力向上・持続化対策事業費	183,980 (183,980)	<ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削、支障木伐採に加え、堆積土砂の発生源対策としての床止工等を実施 <p>(本庁予算)</p>

計	781,950 (782,006)	
---	----------------------	--

⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数					
	基準値（H30年度）：19基					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20基	21基	22基	23基	24基
	実績値	20基	21基	21基	23基	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源の循環利用の観点から、森林整備で発生した低質材（C・D材）について、チップやペレット等の木質バイオマス燃料として利用拡大が図られるよう、木材の搬出経費に対する支援を行った。 ・もがみ大産業まつり（R5.10.7～8）や新庄雪まつり（R6.2.10～11）等のイベントにおいて、パネル展示やパンフレット配布等による普及啓発を行い、再生可能エネルギーの活用促進を図った。 ・最上地域エネルギー戦略推進協議会で再生可能エネルギー設備の導入状況等について情報共有を行うとともに、「やまがた環境展 2023」（R5.10.14～15）において、電気通信大学による「積雪発電」に関するポスターセッションを実施し、新技術の紹介を行った。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、低質材が木質バイオマス燃料として利用拡大が図られるよう、木材の搬出経費に対する支援を行う。 ・関係機関と連携した普及啓発、最上地域エネルギー戦略推進協議会における意見交換会及び有識者による講演会等を継続して実施し、再生可能エネルギーの活用促進を図る。
--

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
エネルギー戦略推進事業費	70 (109)	・最上地域エネルギー戦略推進協議会の開催及び「やまがた環境展 2023」における積雪発電のポスターセッション（電通大）の実施 (本庁予算)
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費		・イベント等の開催に合わせ、再生可能エネルギーの活用を啓発（2回） (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	70 (109)	

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・最上地域政策研究所において、管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究を実施。第6期2年目となる令和5年度は、「デジタル化の進展を見据えた新たな施策展開」として政策提案を行い、研究報告書を刊行した(R6.3)。
- ・一般財団法人地域活性化センターの「人材育成プログラムパッケージ」を活用し、専門家のアドバイスのもと、現状分析などの研究活動を実施した。

(見直しの方向性)

- ・管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究
最上地域政策研究所の第7期の運営をスタートし、現状を分析するとともに年度内に具体的な課題を設定する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合支庁地域政策推進費	1,499 (1,718)	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進
計	1,499 (1,718)	

⑬ 地域内外への積極的な情報発信

【令和5年度における課題と対応(見直し・新たな取組みの内容)】

(評価)

- ・県民から県政への理解と協力を得るため、最上総合支庁の施策や地域情報について、SNS「最上総合支庁公式X」や広報紙「最上エコポリス通信」を活用して情報発信を行った。
- ・最上総合支庁職員の情報発信力の向上のため、読者を引きつける魅力的な写真の撮り方や写真の使い方について、実技を交えて学ぶ研修会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・総合支庁の施策や地域情報について、タイムリーな発信ができるSNSと詳細な情報を提供できる広報紙の特徴を活かした情報発信を継続する。
- ・職員の情報発信力強化のための研修会を開催する。

【令和5年度関連事務事業】

事業名	決算額 (予算額)	区分	事業概要
総合支庁広聴広報事業費(最上)	375 (390)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「最上エコポリス通信」の隔月発行(月410部) ・SNS「最上総合支庁公式X」の随時更新 ・広報研修会の開催(2月、15名)

計	375 (390)		
---	--------------	--	--